

令和2年広島県議会12月定例会提案見込事項

〔令和2年12月4日
教育委員会〕

1 令和2年度一般会計補正予算

(1) 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
国庫支出金	32,434,506	△ 304,466	32,130,040
諸収入	808,973	△ 4,829	804,144
教育委員会計	43,752,243	△ 309,295	43,442,948

(2) 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
教育費	教育総務費	5,925,972	△ 104,481	5,821,491
	小学校費	56,374,086	△ 192,859	56,181,227
	中学校費	33,545,828	△ 92,919	33,452,909
	高等学校費	52,503,778	△ 192,256	52,311,522
	特別支援学校費	17,315,385	△ 39,309	17,276,076
	社会教育費	1,352,259	△ 14,110	1,338,149
	保健体育費	406,672	△ 1,952	404,720
教育委員会計	167,515,077	△ 637,886	166,877,191	

【要求内容】

○ 修学旅行キャンセル料補助事業(県立学校分) 36,544千円

・新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止等した県立学校において、保護者の経済的な負担軽減のため、キャンセル料(企画料相当額)を支援

○ 給与改定に伴う補正 △334,636千円

・令和2年4月の公民較差等に基づく給与改定

歳出内訳(今回補正分)

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	説 明
(款) 教育費				
(項) 教育総務費				
1 教育委員会費	38,782	△ 573	38,209	1. 給与改定に伴う補正 △ 73 2. 委員会運営費 △ 500
2 事務局費	3,121,119	△ 5,978	3,115,141	1. 給与改定に伴う補正 △ 5,978
3 教職員人事費	51,585	△ 5,736	45,849	1. 教職員人事管理費 △ 5,736
4 教育指導費	2,353,943	△ 90,237	2,263,706	1. 学校教育指導費 △ 7,886 2. 義務教育改革推進事業費 △ 3,320 3. 教育情報化推進事業費 △ 74,128 4. 国際化教育推進事業費 △ 4,296 5. 教育センター費 △ 607
6 福利厚生費	360,543	△ 1,957	358,586	1. 教職員健康管理費 △ 1,957
(項) 小学校費				
1 教職員費	56,374,086	△ 192,859	56,181,227	1. 給与改定に伴う補正 △ 132,776 2. 非常勤講師報酬等 △ 51,507 3. 教職員等旅費 △ 8,576
(項) 中学校費				
1 教職員費	33,545,828	△ 92,919	33,452,909	1. 給与改定に伴う補正 △ 74,633 2. 非常勤講師報酬等 △ 12,786 3. 教職員等旅費 △ 5,500
(項) 高等学校費				
1 高等学校総務費	40,208,054	△ 184,536	40,023,518	1. 給与改定に伴う補正 △ 87,035 2. 非常勤講師報酬等 △ 88,150 3. 教職員等旅費 △ 8,783 4. 高等学校入学者学力検査費 △ 568
2 高等学校管理費	12,295,724	△ 7,720	12,288,004	1. 学校運営費 30,615 2. 学校改修整備費 △ 38,335
(項) 特別支援学校費				
1 特別支援学校費	17,315,385	△ 39,309	17,276,076	1. 給与改定に伴う補正 △ 32,222 2. 非常勤講師報酬等 △ 2,827 3. 教職員等旅費 △ 4,613 4. 学校運営費 353
(項) 社会教育費				
1 社会教育総務費	820,652	△ 7,667	812,985	1. 給与改定に伴う補正 △ 1,919 2. 青少年教育費 △ 5,248 3. 文化振興費 △ 500
2 文化財保護費	170,719	△ 5,000	165,719	1. 文化財保存事業費補助金 △ 5,000
3 文化施設費	360,152	△ 1,322	358,830	1. 図書館費 △ 1,322
4 人権教育推進費	736	△ 121	615	1. 人権教育推進費 △ 121
(項) 保健体育費				
1 保健体育総務費	390,281	△ 1,952	388,329	1. 学校保健体育費 △ 1,952
教育委員会 計	167,515,077	△ 637,886	166,877,191	

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年12月4日
教育委員会

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップ（第2回）を実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、直近の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	9月補正後予算額	【事業見直し分】 12月補正予算額
一 般 事 業	163,014,907 (123,732,336)	▲ 65,339 (▲ 56,803)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	4,500,170 (30,498) [3,824,267]	▲ 274,455 [▲ 303,465]
一 般 会 計 計	167,515,077 (123,762,834) [3,824,267]	▲ 339,794 (▲ 56,803) [▲ 303,465]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加 分）予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	▲ 1,233,837 (▲ 186,334)	▲ 84,568 (▲ 75,071)	▲ 65,339 (▲ 56,803)	▲ 1,383,744 (▲ 318,208)
新型コロナウイルス 感染症緊急対応	—	▲ 306,754 [▲ 280,245]	▲ 274,455 [▲ 303,465]	▲ 581,209 [▲ 583,710]
一 般 会 計 計	▲ 1,233,837 (▲ 186,334)	▲ 391,322 (▲ 75,071) [▲ 280,245]	▲ 339,794 (▲ 56,803) [▲ 303,465]	▲ 1,964,953 (▲ 318,208) [▲ 583,710]

3 見直しの内容

(1) 主な事業・業務

ア 一般事業分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 12月補正予算額
教職員旅費	各種研修の中止・オンライン実施等による旅費の減	▲29,651 (▲29,651)
学校業務改善推進事業	部活動指導員の任用実績減に伴う補助金の減	▲5,576 (▲2,788)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

イ 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 12月補正予算額
学習保障に必要な人的体制強化事業	学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの任用実績減に伴う報酬等の減	▲152,624 [▲108,007]
県立学校 I C T 環境整備事業	県立中学校及び特別支援学校の児童生徒用 P C 購入に係る初期設定費等の減	▲74,128 [▲74,128]

※ 表中のカッコ [] 書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

(2) その他全般的な見直し内容

ア 一般事業分

(単位：千円)

内 容	【事業見直し分】 12月補正要求額
各種事業・業務における会議や研修会等の休止や実施方法の見直しなどに伴う事務費の縮減 など	▲ 30,112 (▲ 24,364)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

イ 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位：千円)

内 容	【事業見直し分】 12月補正要求額
施設設備における執行額確定による事業費の減 など	▲ 47,703 [▲ 121,330]

※ 表中のカッコ [] 書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

2 予算以外の議案

(1) 権利放棄について

税外債権の徴収・整理を効率的に進めるため、回収努力を行っても、なお、回収不能となった債権を放棄

区 分	調定年度	債権額
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付元金	平成 13 年度	414,000 円
	平成 14 年度	243,000 円

3 180 条専決処分報告案件

損害賠償額の決定について

地方自治法第 180 条第 1 項の規定による専決処分

内 容	損害賠償額
令和 2 年 7 月 16 日三原市小泉町で三原特別支援学校職員の行為によって発生した車両損傷事故	136,497 円
令和 2 年 7 月 3 日庄原市新庄町で庄原実業高等学校職員の行為によって発生した車両損傷事故	165,080 円